

——雇傭について例示すれば、非自産的失業、技術的失業、マルクスの失業の如き——を成長経済の1つの舞臺の上で相互關連的に理解し得るようにしたことは、経済學の成長のために大きな功績であると認められるであろう。複雑な綜合という形においてではなく、反ってもっとも單純なモデルの構成を通じて、これを成就しようとしているところに、この構想の理論的價値を認めるべきである。ただ不幸にしてこの大きな構想は十分に熟してはいない。所得理論の展開としても、産業構造論の展開としても、結果における綜合を劃期的なものとするには足りない。むしろ、上に賃金基金説の例で示したように、多くの理論的な展開が所得理論の長所をのばすというよりは、むしろこれをおさえて、古い古典學派の場合に歸ったかの印象を與える。二部門分割の方式をかりて展開されている再生産論についても同様である。このような體系の未熟と缺陷は何處に原因をもつものだろうか。

それは、根本的には價値論をもたぬという點から出ているように見える。従來の價格理論に對する女史の批判は、それが全體的な經濟の運動法則からあまりに離れて行ったという點では、ある程度當っているといてよい（根本的には必ずしも當らないこと上述第1項で指摘した如し）。しかしかりにそれが當っているといても、そこから一足とびに價値價格理論の一切を排除するに至ったのは明かに行きすぎである。逆にいって、若し女史が價格理論の従來の業績に正しい評價をもっていたならば、恐らくここまで極端に——自己の理論の根柢を失うほど

に——その排除を徹底化することはしなかつたであろうし、また出來なかつたであろう。所得理論の形式的な立場からだけでは理論は理論として成立し得ない。これがその上に構築されたかに見えるものが、その實古典學派からの借りものにすぎないということになった最大の理由である。この蓄積論において1つの中心問題は女史の力説する生産函數理論にあるのであるが、その理論の展開には價格理論が必要である。この蓄積論が加速度原理の擴充よりも、發展率の豫定から出發しているのは、前の考え方では産業構造や資本の構造の基本問題が入り得ないということにあるのであるが（拙稿「資本蓄積の基本理論」經濟研究 1953, 1月）、新しいこの理論においても資本構造の問題を價格理論分析なしに行うことは出來ない。この場合價格理論がロビンソンのいうように部分關係にすぎないのであれば、蓄積理論で枠を與えて、その部分を價値價格理論にゆずるという二段構えの考え方も成立するであろうが、實際はそうではない。眞の價値價格理論はそれ自體全體的な理論である。所得理論の使命は従來ややもすれば部分的にのみ展開された價値價格理論をその本來の面目に立ちかえらせることにあった。若し女史がこのような見方で従來の價値價格理論に對していたら、本書の構想はもっと異なったものとなつたであろう。ケインズもマルクスももっと生かされることになつたであろう。始めにいだかれた大きな期待からいえば、これは未熟な體系という外はない。

## J. Robinson と「古典派的」問題

——分配論・生産論・價値論——

山 田 雄 三

### 1

經濟學の問題や方法は絶えざる探求過程にあり、決して固定したものではないであろう。しかしこの2, 30年間の經濟學のめまぐるしい動きは、一部では著しく技術論的色彩を濃くし、一部では激しく時論的論調を帯びて、經濟學の問題そのものの全體的・體系的な把握からややともすると遠ざかる傾向さえ見られる。技術論や時論が不要だということではない。否、そのような志向は現代人の強い要求であるだろう。ただこのことが單に斷片的・分裂的に押し進められるならば、やがては破綻に導かれるであろう。こういう事態に面して、われわれは傳統的な經濟學の問題意識に一種の郷愁さえ覚える。Baumol

は古典派の動態論を“magnificent” dynamics と呼んでいる。もっとも Baumol によって用いられたこの magnificent (宏大) という形容詞は、その裏に rough (大まか) という意味をも含んでいて、そのために持別の語感をわれわれに與えるものの如くである。(山田勇・藤井榮一共譯『ポーモル經濟動學序説』参照。)たしかに古典派の動態論は分析のしかたにおいてとかく大まかであった。人口法則や收穫法則に關する素朴な假定にもとづく分析はいうまでもなく批判されなければならない。しかし分配論と生産論とを含んで經濟發展を解明しようとしたその問題意識は今日といえども尊重してよい。Baumol ではいずれかといえば Samuelson や Hicks の變動過程の分析が重視され、したがって古典派につい



ては magnificent という言葉でその裏の意味を匂わせていると見られるが、それにしても少くとも古典派がその問題の立てかたにおい言葉通り magnificent であったことは Baumol によってもそっちよくに承認されていると解してよいだろう。

さて J. Robinson が、今度の書物の序文のうちに、“revival of classics” といっているのもそういう経済発展の問題の復活を意味するのである。ただし、同じ箇處で J. Robinson 自身断っているように、このことは古典派の研究からはいったということではなく、直接には Keynes の *General Theory* の “generalization” という問題、換言すれば Keynes の短期分析を長期化しようとしたところから、古典派的な問題につながっていったというべきである。すなわち、1930年代の不況を背景として、多分に時論的でさえあった Keynes 理論を越えて、もっと一般的に資本主義経済の性格をつかみ、さらに分配論や生産論を含む経済発展というような問題に迫ることが要求されたのである。もっともこのような問題も Keynes のなかに全く缺けていたわけではないし、むしろ Keynes の刺戟によってそういう志向も助成されていった。不況の認識のうちには資本主義の性格という問題が含まれ、それがその後 Hansen その他の沈滞理論を促したし、また Keynes の所得分析そのものうちには分配論や生産論も多少とも含まれていたものであり、その後の Colin Clark や Kuznets の統計的・歴史的意味での生産・分配の研究はこれと無縁ではなかった。しかもこれらの動きのうちに次第に古典派的志向が形成されていったことを認めなければならない。理論的に Keynes を擴張し、分配論や生産論を含む経済變動ないし経済発展の問題にもっていったのは Kalecki や Harrod であろうが、J. Robinson の蓄積論もこの線をさらに強く押し進めようとしたものといえるだろう。

私はいま J. Robinson の今度の書物について分析の細かい点を取りあげようとするものではない。むしろその分析の根柢にある問題意識をたずね、とくにそれを古典派との対比において論じて見たいのである。もちろん古典派的問題の復活そのものに意味があるのではなく、絶えざる問題探求の過程のうちに、それが現代的にどのような意味で理解されるかがここでの問題である。

## 2

Keynes の理論では、後に Klein が *Keynesian Revolution* において鋭く再説したように、貯蓄と投資との関係が前面に押し出されている。これは分配論や生産論と無関係ではない。貯蓄は分配所得から支出されるもので

あり、投資は生産所得を需要するものである。しかし Keynes が貯蓄および投資を所得の函数と考え、 $S(Y) = I(Y)$  という形で所得決定を導く限りにおいては、分配所得と生産所得との區別は背後に押しやられている。分配と生産との對立に代って、所得から流れ出た貯蓄支出と所得へ流れ込む投資需要との對立だけがとりあげられた。しかも Keynes 理論では、その短期的性格から、投資の増加は遊休資本を稼動する限りにおいて考えられ、資本そのもの増加とは一應無關係に考えられて、原則的に資本一定の假定のもとに分析が進められた。

Harrod ももちろん Keynes 流の貯蓄・投資の關係から出發している。しかし彼は  $S(Y) = I(Y)$  の代りに  $S(Y) = I(\Delta Y)$  なる形を採用し、基本定理として  $\frac{\Delta Y}{Y} \cdot \frac{I}{\Delta Y} = \frac{S}{Y}$  なる關係を導入した。いまこの式において  $\frac{I}{\Delta Y} = k$  および  $\frac{S}{Y} = s$  をコンスタントと考えれば、 $\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{s}{k}$  もコンスタントであり、それは所得の成長率が恒常的であることを意味する。つまり、 $S(Y) = I(Y)$  が所得決定の「點」を問題にするに對し、Harrod の基本式に點の「移動」を問題にし、一定の條件のもとにおいて所得の成長率がコンスタントになることを想定したのである。 $\frac{S}{Y}$  および  $\frac{I}{\Delta Y}$  がコンスタントの値から離れば、成長率もコンスタントの線から離れる。さらに Harrod の基本式のいま1つの特色は、それが資本蓄積と關係づけられていることである。いま資本を  $K$ 、その増分を  $\Delta K$  とし、 $\frac{S}{Y} = \frac{\Delta K}{Y}$  および  $\frac{I}{\Delta Y} = \frac{\Delta K}{\Delta Y} = \frac{K}{Y}$  が成り立つとすれば、 $\frac{\Delta Y}{Y} \cdot \frac{I}{\Delta Y} = \frac{S}{Y}$  なる式は  $\frac{\Delta Y}{Y} \cdot \frac{K}{Y} = \frac{\Delta K}{Y}$  となり、したがって  $\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta K}{K}$  となる。所得の成長率が恒率的ならば、資本の蓄積率も恒率的でなければならない。かくて Keynes 理論における資本一定という前提はとり去られ、資本蓄積の問題が導入されることになったのである。(Harrod については Hamberg: *Economic Growth and Instability*, 1956 の明快な解説を推奨したい。)

J. Robinson の資本蓄積論がこの Harrod の問題を繼承していることはいうまでもない。彼女の前の論文 “The Generalization of the General Theory” に述べられている「恒常蓄積率モデル」はこのことを明確に示している。そこで展開されている  $\frac{\Delta K}{K} \cdot \frac{K}{Y} = \frac{S}{Y}$  という形式——記號化は私のもの——は、いま Harrod について述べた解釋とは外面的にやや異なるが、意味しようとするところは同巧異曲である。ところで今度の資本蓄積論では  $\frac{\Delta Y}{Y}$  と  $\frac{\Delta K}{K}$  との相互の決定關係が分析



されたものと解することができ、細かい分析の進め方はとにかく、その大要のみをかいつまんでいえば、 $\frac{\Delta Y}{Y}$  は  $\frac{\Delta K}{K}$  によって規定されるとともに、 $\frac{\Delta K}{K}$  は  $\frac{\Delta Y}{Y}$  によって規定されるという、両者の reciprocal な決定関係がとりあげられているのであり、その意味は次の如くである。

(1)  $\frac{\Delta K}{K} \rightarrow \frac{\Delta Y}{Y}$  は J. Robinson によって「生産函数」と呼ばれるものによって説明される。一般に雇用量を一定とすれば所得  $Y$  は資本  $K$  の遞増函数と考えられ、與えられた技術知識のもとにおいてはそれは1本の曲線をなし、技術知識が進歩すれば曲線そのものが上方にシフトするものとして描かれる。

(2)  $\frac{\Delta Y}{Y} \rightarrow \frac{\Delta K}{K}$  は J. Robinson によって賃銀および利潤の分配関係が資本蓄積を決定するものとして説明される。賃銀が與えられれば、その場合の利潤率が最大になるように生産函数上の一点が定められ、したがって必要な資本量も決まる。ところで利潤が資本の蓄積にあてられ、しかもいままでよりも多くの資本がつくられるとすると、そのために労働が資本に對し稀少的となり、獨占その他の障害のない限り、賃銀の上昇を促がし、この新しい賃銀のもとに利潤率最大の點は生産曲線上を右へ移って、大なる資本量に應ずる大なる生産量の點に導かれていく。もし技術進歩があるとすれば、將來の利潤の見込にしたがって、1つの曲線上の點から上位の曲線上の點に移っていくわけであるが、賃銀と利潤との関係によって資本使用的な方向もしくは資本節約的な方向をたどる。

これが J. Robinson の展開しようとした問題の要點である。そこではいろいろな概念規定のもとに細かい分析が與えられているが、いまはこれを問わない。とくにグラフによって生産函数を考える場合、所得  $Y$  の生産ではなく、消費  $C$  の生産をとっているし、また資本  $K$  の大きさについても特殊の規定を與えているのであるが、一般的には以上の如く解してよいと思う。ただ J. Robinson にあっては單純化のための假定が時に行き過ぎている缺陷がないでもない。消費財部門と投資財部門を分け、兩者を通じて賃銀や利潤率が等しいという假定は一應承認してもよいが、進んで生産性や有機的構成までも等しいと假定しているように見えることは(すなわち生産性や資本裝備率について單に消費財部門のそれらの動きが全體を代表している如く考えることは)、どうも承認できない。因みに宮崎教授が J. Robinson の一橋大學における講義を解釋し、投資財部門に利潤がないという假定があったように説明しているのは明らかに誤解であ

る。

さらにここで私が深く立ち入らない點は、恒常成長率——J. Robinson のいう“golden age”——の成立する条件やそれら乖離を生ずる場合についてであって、これに關してはいろいろ詳細な議論が行なわれている。ただ J. Robinson においては資本主義經濟が理實的にどのような方向をたどるかについてはそんなにはっきりと結論が出されていないようである。恐らくそれは「歴史的」にのみ答えるべきことであって、理論的には種々なる場合を分解して示すほかはないと見るからであろう。この點は、同じく女性の經濟學者で同じく資本蓄積論を扱った Rosa Luxemburg とかなり論調を異にするところであって、J. Robinson の場合は著しく分解的になっているように思う。因みに、しばしば J. Robinson は「歴史的」ということを語っているが、それは理論的に分解されたものが具體的にどう現われるかは歴史によるほかはないという意味であって、歴史的に一般法則が導かれるという意味ではない。今度の書物の第1部の意圖も——これはやや讀みにくい箇處だが——そういう觀點から解釋されるべきものであろう。

いま私は J. Robinson の問題の立てかただけを一般的な形において理解すればよい。それは Harrod の線に沿う資本蓄積の分析であり、しかもこれを極めてエクスピリットに生産・分配の兩面と結びつけて展開しようとしたものにほかならない。生産・分配との關連において經濟發展を解明しようとするのは古典派に強く流れていた問題意識であった。私はいま古典派との比較を通じて J. Robinson の問題をもう少し別の角度から理解して見たいと思う。

周知の如く、Ricardo は分配法則の決定が經濟學の主要問題をなすものと考えた。しかしその意味は生産よりも分配が主要だというようなことではないであろう。分配法則に關して最も多く論争點が含まれているとは考えられていたかも知れないが、經濟學の問題自體が Ricardo にあっても生産・分配を含む經濟發展の解明にあったことは疑いない。その分配論は收穫遞減の法則を前提とする經濟發展の理解のために論ぜられた。すなわち農産物について收穫遞減が支配すると、地代は上昇し、賃銀は穀物價格の騰貴だけ高くなり、利潤(率)は下降していくというのが Ricardo の導いたところである。この場合、賃銀は穀物價格の騰貴によって名目的には高められるが、實質的には人口の法則と結びついて一定の生活水準の高さに落ちつくものと見られた。利潤は資本の



蓄積にあてられるが、資本の投下が増しても収穫逓減が行われる結果、利潤率は次第に減じていき、これによって資本蓄積のペースも鈍っていく。Ricardo の理解した経済発展はかくの如きものであった。いまこれを J. Robinson の理論に對比すると、2つの點に大きな差異がある。1つは収穫逓減を前提する Ricardo と生産の逓増函数を前提する J. Robinson との差異であり、第2は賃銀を生存費説にもとずくとする Ricardo と賃銀上昇の可能を許す J. Robinson との差異である。

Ricardo においても収穫逓増が全然認められなかったのではない。収穫逓減は主として農産物について考えられるが、工産物についてはむしろ収穫逓増が支配するという考えは Ricardo にもある。Ricardo は価値論において農産物の価値は相対的に騰貴し、工産物の価値は相対的に下落すると見たが、その意味は農産物においては生産が次第に困難になって1人當り生産性が低下し、工産物においては生産が次第に容易になって1人當り生産性が上昇するということであった。Ricardo の場合に価値というのはそういう「生産の難易」もしくは「生産性」の變化を示すのであり、しかも産業によって變化の方向に差があることが価値論の基礎になっているのである。この限りにおいては収穫逓減と収穫逓増とは對立物として認められている。しかも Ricardo は全體として収穫逓減の前提を強調するものようであるが、その真意は必ずしも明確ではない。というのは、少くとも分配論における Ricardo の問題は主として「土地の生産物」もしくは農業を対象にしていたようであり、したがって彼が政策的にはイギリス経済の工業化を提唱していたことを考えると、表面に現われた議論とは別に、収穫逓減を克服する収穫逓増、したがって資本蓄積による工業化を考えていたといえないことはない。しかし同時に、農業・工業を含めて全體として収穫逓増は一時的で、結局は収穫逓減が支配するという論調も Ricardo にはある。これは Malthus の人口理論による影響であって、このような考え方は Keynesian の沈滞理論とも通ずるものがある。これに對し J. Robinson にあっては、むしろ生産の逓増函数を基調とし、同時にこれを妨げる諸要素を考えるという形で問題が展開されていることを注意しなければならない。

賃銀論に對してはかなりはっきりした差異が見られる。Ricardo においては賃銀は生存費によって決まるものと解され、利潤は賃銀を差引いた餘剰と考えられたのである。これに對し J. Robinson においてはむしろ利潤の先決が主張される。もっとも、前に述べた如く、與えられた賃銀のもとに生産函数上の利潤率最大の點が決ま

ると説明されている限り、賃銀が先決されるように見えるけれども、さらにそれに續いて利潤は資本蓄積にあてられ、資本に對し労働が稀少的になれば賃銀が高められると説かれているのであるから、賃銀は利潤および資本蓄積を通じて決せられるのであり、單に生存費によって決せられるというのではない。もう少し別の視角からいうと、實質賃銀は（労働者のみが消費するという假定のもとに）消費財を労働者數で割った商として決まるという考え方が J. Robinson にある。消費財を多くつくるか資本財を多くつくるかは兩部門への労働の配置のしかたによって定まり、それは結局資本の利潤見込みによって左右されるというのがその主張なのである。利潤にストラテジックな投割を認めることは古典派（およびマルクス経済學）との大きな差異であり、この點は J. Robinson とともに同じ問題を追求している Kaldor の論文 (*Review of Economic Studies* Feb. 1956) によって極めて明確に論じられているところである。

収穫法則や賃銀論に關するこのような差異は明らかに J. Robinson の側における分析上の進歩を語るであろう。Ricardo 理論における収穫逓減および人口論の假定には現實の資本主義の發展によって實證されざる無理が含まれていた。もちろんそれらの假定も或る場合には認められるのであるから、眞の解決はそれぞれの假定を場合場合に應じて位置づけることであろう。そのようなことは J. Robinson によってその分解的な論述を通じて十分に行われ、したがって Ricardo 理論よりは一般的な立場から分析が進められている。こうして、たしかに古典派による magnificent な問題の立てかたは J. Robinson によって受けつがれ、これを近代理論的に一般化しようとした企圖をわれわれは看取することができるのである。

## 4

しかしもう少し立入って見るに、J. Robinson と古典派との對比について、やや疑問の残る2つの點がある。1つは Ricardo から受けついだ點で私には不當と思われるものであり、他は Ricardo に含まれているのに受けつがなかった點で私には Ricardo が正しいと思われるものである。

その第1の點は、これまで詳しく觸れなかったことであるが、J. Robinson の資本評價に關する特殊の議論である。J. Robinson では労働者1人當りについての資本の大きさを賃銀  $w$  と労働時間  $t$  との積——記號は私自身のもの——で測っている。労働時間とはその資本をつくるに要する労働時間であり、これに賃銀を乗ずることに



よっていわば生産費としての資本の大きさが示されるのである。(さらに利率の項目が含まれているが、これは問題が複雑するので除外して論を進める。) さてこの  $wt$  という形式は Ricardo の価値論に見られると私は思う。Ricardo の価値論は普通に労働価値説と呼ばれるが、それは Marx の場合とはかなり違ったものなのである。Ricardo も財の価値を示すのに  $wt$  をもっている。いま農産物1単位當りの価値を  $w_1t_1$ 、工産物1単位當りの価値を  $w_2t_2$  とする。ある時期を経てそれらの価値がそれぞれ  $w'_1t'_1$  および  $w'_2t'_2$  に變化し、農産物は相対的に高くなり、工産物は相対的に低くなったとする。ところで賃銀の變化は各産業を通じて同じ割合で變化すると假定すれば、残る問題は  $t_1 \rightarrow t'_1$  と  $t_2 \rightarrow t'_2$  との比較である。Ricardo はこれを農産物では生産が困難になり、工産物では生産が容易になったと解し、このことを生産物1単位をつくるに要する労働量又労働時間が増減したものと表現する。つまりこのような意味で労働量に価値變化の原因を求めるのが Ricardo 説であり、それは労働が価値創造の本體であるというのは著しく異なる。もし労働が価値創造の本體であるというならば、Ricardo が価値變化の原因についてそれが労働量にあるか賃銀にあるかを Malthus とあれほどまでに論争する理由はない。Ricardo は産業間においてバラバラに生産性の變化が現われるという点を強調して、これを生産物1単位當りの労働量の變化として示したのであり、その出発点では一般に  $wt$  によって価値を測定しているのである。J. Robinson が資本の評価を  $wt$  で示しているのはこの意味でまさに Ricardo 的であった。これは Malthus 的な wage unit とは區別されなければならない。wage unit は直接には  $t$  と関係がない。この点も宮崎教授の Robinson 解釋には誤解があると思う。

ところで J. Robinson にあっては、相対的価値の變化という意味での価値論は直接の問題ではなかった。このことは序文に明言している通りである。したがって資本の大きさを  $wt$  で現わしたのも、交換価値を示そうというのではなく、ただ評價のしかたをそういう基礎で行ったと解さなければならない。そういう處置は消費財と資本財とを関連づけるために必要だったのであり、J. Robinson によれば實質賃銀は、(労働者のみが消費するという假定のもとに)、消費財の総額  $C$  を労働者数  $N$  で割った  $\frac{C}{N}$  として示される。したがって労働者1人當りについての資本の大きさ  $wt$  は  $\frac{C}{N}t$  と表現できる。そこで資本の大きさの総額は  $wtN$  であるから、これはまた  $Ct$  となる。つまり消費財は  $C$ 、資本財は  $Ct$  となって、

両者の比は  $1:t$  と考えられる。J. Robinson の用語では  $C:Ct$  を commodity term,  $1:t$  を labour time というのであって、その意味は以上の如く解すれば極めて明確である。所得分析では資本の大きさをしばしば  $\frac{K}{Y}$  で現わし、このことは Harrod にもあったし、J. Robinson の前の論文 Generalization にも含まれていた。いまここでは  $Y$  の代りに  $C$  がとられ、 $\frac{Ct}{C} = t$  という形で問題が考えられているが、その根本は  $\frac{K}{Y}$  にほかならないと思う。つまり、J. Robinson のここでの意圖はやはり所得分析の立場から資本の大きさを所得ないし消費に比較して示そうとしたのであり、この意味では価値論とは係りが無い。もしそうだとするとどうして普通の  $\frac{K}{Y}$  という表現を離れたのか。Ricardo 流の労働量又は労働時間をここで採用したことは果たして分析の進歩をもたらしているか。甚しく疑問をいだかされる論点である。

ところでいま一つ、Ricardo に含まれていながら J. Robinson に十分展開されなかった論点がある。前に述べた如く、Ricardo では産業間の生産性の差という問題があった。すなわち Ricardo では常に農業と工業との関係がとりあげられており、農業にあっては生産性が遞減し、工業にあっては生産性が遞増するとして、對比せしめられている。J. Robinson では生産函数の産業間の差という問題はとりあげられていない。彼女は消費財部門と投資財部門とを分けるけれども、兩部門における生産函数の差は明確に問題にされていない。それはこういう兩部門の區別が産業間の區別としてではなく、むしろ消費の大きさと資本の大きさとの関係としてとらえられ、消費は兩部門の労働に賃銀として等しく配分され、資本もまた同じ割合で兩部門の労働に裝備されるものと考えている。そこには、資本の配置を異にし、したがって生産性を異にしながら、相互の交渉が行われて全體の成長を規定していくという意味での、産業構造の問題がない。Ricardo では農業・工業を考えることによってその問題への志向が含まれていた。この点は今日の動態論的な所得分析がとりあぐべくして、まだ十分にとりあげていない点であると思う。僅かに Nurkse の "balanced" growth の概念によって問題の所在は伝えられているが、多くの論者は單に總括的に資本と所得との関係をつかんでいるに過ぎない。消費財・投資財の二部門分割ではやはり同じことになってしまう。むしろ Ricardo においては農業・工業を考えることによつて産業間の生産性の差異と相互の交渉の問題への志向が含まれていたのに、それが忘却されているのは私の第2の疑問である。